

「ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）」 2019年1月～3月の運用状況について

2019年1月～3月のグローバルREITは、堅調な推移となりました。米中通商協議の進展期待やFRB(米連邦準備制度理事会)が利上げに対して慎重姿勢を示したことなどによる投資家のリスク回避姿勢の後退に加え、REIT各社の堅調な決算内容などが市場に好感され、グローバルREITは上昇しました。

為替市場では、米IT大手の売上見通し引き下げなどを背景に、年初に一時1米ドル=104円台まで上昇したものの、その後は、米国の市場予想を上回る経済指標などから、米ドルが買われ、円相場(対米ドル)は、1米ドル=111円台まで下落しました。このような中、1月～3月の当ファンドの基準価額の騰落率は+14.5%(税引前分配金再投資ベース)となりました。なお、過去1年間では+19.9%(同)でした。

次ページ以降では、2019年1月以降の運用状況などについてまとめましたので、ご一読くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

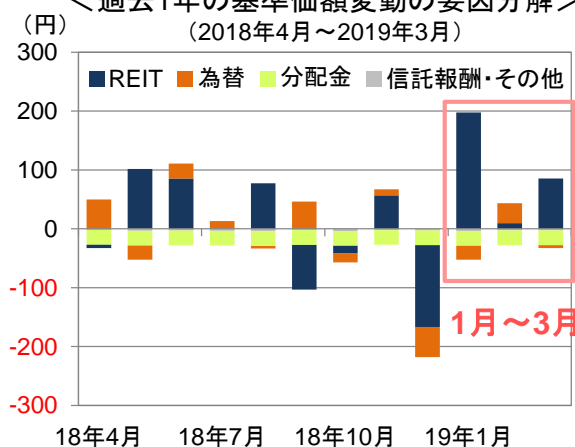
運用実績

＜過去1年の基準価額および分配金の推移＞
(2018年3月末～2019年3月末)



※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、グラフ起点の基準価額(税引前分配金控除後)の値をもとに指数化しています。

＜過去1年の基準価額変動の要因分解＞
(2018年4月～2019年3月)



※基準価額の要因分解は概算値であり、傾向を知るために算出した参考値であるにご留意ください。

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	2019年1月	2019年2月	2019年3月	1月～3月
	8.5%	1.9%	3.6%	14.5%
基準価額(税引前分配金控除後)	2018年12月末	2019年1月末	2019年2月末	2019年3月末
	2,035 円	2,180 円	2,196 円	2,249 円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用状況 (2019年1月～3月)

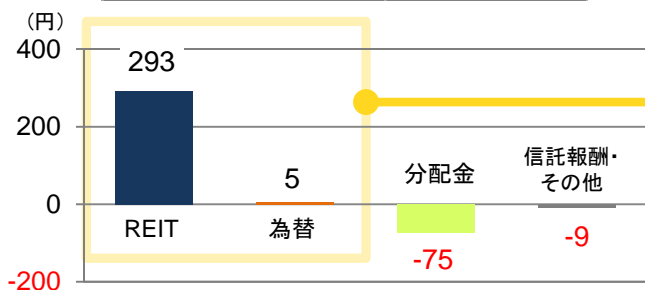
REIT価格の上昇を背景に
基準価額は堅調に推移

当ファンドの基準価額は、2019年3月末時点で2,249円となり、1月～3月の騰落額は+214円となりました。なお、この期間にお支払いした分配金の合計額75円を加味した騰落額は+289円でした。

基準価額変動の要因分解を見ると、米国を中心とするREIT価格の上昇などが基準価額の主な押し上げ要因となりました。

<基準価額の変動と要因分解>
(2019年1月～3月)

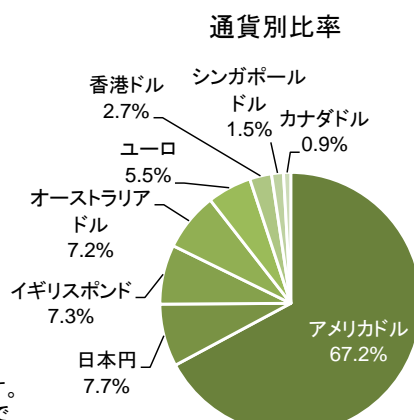
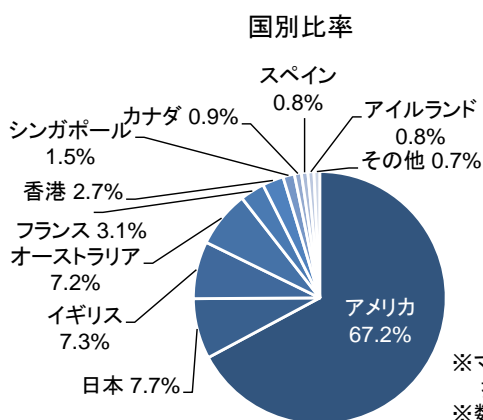
基準価額の変動額	
2018年12月末	2,035 円
2019年3月末	2,249 円
変動額	214 円



REIT		為替	
アメリカ	214 円	アメリカドル	2 円
カナダ	3 円	カナダドル	0 円
オーストラリア	15 円	オーストラリアドル	1 円
欧州	15 円	ユーロ	-2 円
イギリス	19 円	イギリスポンド	4 円
その他	27 円	その他	-0 円
計	293 円	計	5 円

※基準価額の変動要因分解は概算値であり、傾向を知るために算出した参考値であることにご留意ください。
 ※要因分解データは、四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。
 ※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金額は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

<ポートフォリオの概況>
(2019年3月末時点)



※マザーファンドの組入不動産
 投信時価総額に対する比率です。
 ※数値は四捨五入しておりますので
 合計が100%とならない場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様様に「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

各国・地域のREIT市場の動向 (2019年1月~3月)

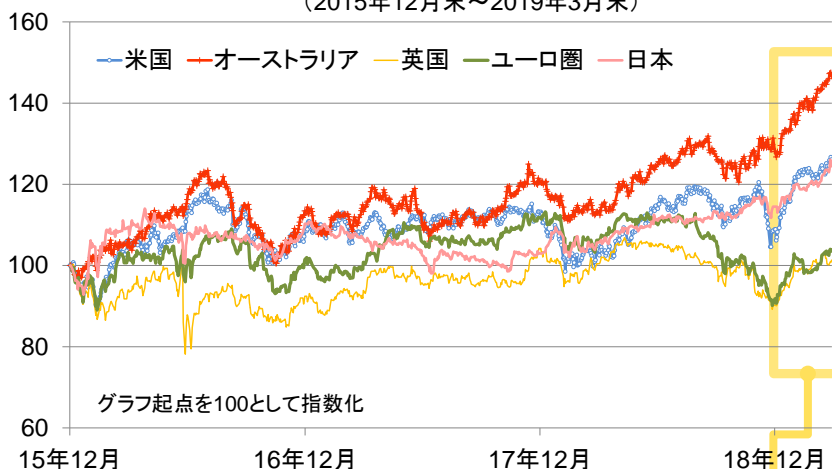
良好な決算内容などを追い風に、REIT価格は堅調に推移

1月は、FRBの利上げに対する慎重姿勢に加え、米中通商協議の進展期待や予想を上回る米国企業の決算内容、英国議会でEU(欧州連合)離脱案が否決され離脱延期への期待が高まったことなどから、投資家のリスク回避姿勢が後退し、世界的に株価が上昇する中、主要国のREITも上昇しました。2月は、軟調な経済指標などから、ユーロ圏のREITが下落したものの、豪州のオフィスREIT大手や英国の分散型REIT大手が堅調な決算内容を発表したことなどから、豪州や英国のREIT価格が上昇しました。

3月は、市場予想通り政策金利が据え置かれた豪州や、ECB(欧州中央銀行)理事会で政策金利の据え置き指針が「少なくとも2019年末まで」と延長されたユーロ圏に加え、公示地価が全国全用途平均で4年連続の上昇となり、全国的に堅調な不動産市況が確認された日本など、主要なREIT市場において、概ね堅調な推移となりました。

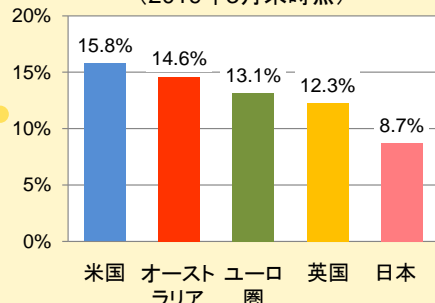
＜主な国・地域のREIT指数の推移(現地通貨ベース)＞

(2015年12月末~2019年3月末)



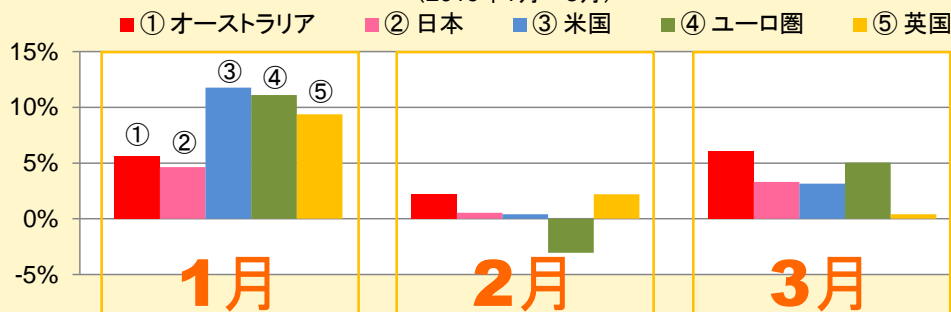
＜過去3カ月の騰落率比較＞

(2019年3月末時点)



＜月次騰落率比較＞

(2019年1月~3月)



※S&P 先進国REIT指数の各国・地域別指数(現地通貨ベース・トータルリターン)のデータを使用

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記指数は、いずれも当ファンドのベンチマークではありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様様に「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ラサールによる今後の見通し

グローバルREITは四半期ベースで2011年以降で最も高いリターンを記録

2019年1-3月期は、米中貿易交渉に進展がみられたことや、中国における財政刺激策の実施などを背景に投資家心理の改善がみられ、グローバルREITが反発する展開となりました。グローバルREITは、当四半期では+14.6%*と、2011年以降、四半期ベースで最も高いリターンを記録しました。当四半期中は多くのREIT銘柄が良好な決算を発表しており、不動産ファンダメンタルズが好調であることが示唆されています。

2019年の各国経済成長の見通しについては、やや保守的な見方が強まっているものの、足元では依然として成長基調が続いています。ラサールでは、今後も緩やかな経済成長を背景とした堅調な不動産ファンダメンタルズがREITの収益を下支えし、グローバルREITは今後数年間にわたり、一桁台半ばの利益成長率を達成するとみています。

* 出所: S&P 先進国REIT指数(グローストータルリターン、米ドルベース)。2019年3月31日時点。



米国REIT 雇用・経済環境は引き続き追い風に 決算内容も堅調な不動産ファンダメンタルズを示唆

- 2019年1月および3月のFOMC(連邦公開市場委員会)では、ともに政策金利の引き上げは見送られました。FOMCのハト派的な姿勢や、貿易摩擦に対する懸念の緩和とも相まって、米国の株式市場は上昇傾向となりました。
- 2018年10-12月期決算をみると、市場予想を上回る、または市場予想通りの内容となるREITが全体の約8割を占める結果となりました。
- 賃貸住宅セクターでは、力強い雇用拡大と賃金成長がみられる一方、住宅の購買意欲は低く、堅調な賃借需要がみられます。REIT各社が発表する2019年の通年見通しは2018年の水準を上回ることが想定されており、特に西海岸地域の見通しが良好です。
- 物流施設セクターでは、全般的に旺盛な賃借需要がみられます。過去最低水準の空室率を記録している一方で、優良立地の物件への賃借需要は依然として高いことから、賃料の引き上げ余地があり、今後数年に亘ってREITの安定的な成長を支えるものとみられます。
- オフィスセクターでは、賃料成長は緩やかに推移しつつも、大半のREITが予想通りか予想を上回る決算内容を発表しました。賃借需要も堅調で、2019年も引き続き安定的な水準が予想されています。
- 個人向け倉庫セクターでは、新規供給は増加しているものの、雇用の拡大や人口増加などから、安定的な新規賃借需要がみられます。また、既存の借主も、一桁台後半の賃料引き上げに応じています。

(次頁に続きます)

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ユーロ圏REIT **スペイン、フランスのオフィスが堅調 商業施設セクターでも堅調な決算**

- ECB(欧州中央銀行)は、政策金利を据え置く方針を掲げるとともに、マイナス金利による副作用の軽減策も検討する旨を発表しており、経済成長を下支えする姿勢を示しています。こうしたECBの方針が、景気や不動産ファンダメンタルズを下支えすると期待されます。
- オフィスセクターでは、パリ、ダブリン、マドリード、バルセロナ、およびハンブルグをはじめとするドイツの都市に物件を保有するREITが好調でした。特に、マドリードとバルセロナ、およびパリのビジネス中心地区にオフィスを保有するREITでは堅調な内部成長がみられました。
- 賃貸住宅セクターでは、新規供給が限定的で、引き続き賃借需要が旺盛なダブリンに物件を保有するREITが好調でした。
- 商業施設セクターでは、大半のREITで堅調な保有物件の賃料成長や入居テナントによる売上成長が確認されました。



英国REIT **セントラルロンドンでは底堅いオフィス賃借需要 物流施設セクターでは物件取得需要が旺盛**

- 英国では、EU離脱協議に関する問題が長引く一方で、足元の経済成長や小売売上高が予想を上回ったほか、失業率は過去44年間で最低水準を記録するなど、各指標は引き続き、英経済の堅調さを示しています。
- オフィスセクターでは、ロンドンに物件を保有するREITで堅調な賃借需要がみられ、新規の物件開発も行なわれています。
- 商業施設セクターでは、将来的な小売環境の動向についての不透明感などから、今後の見通しについて、一部のREITがやや保守的なコメントを発表しています。
- 物流施設セクターでは、複数の物流施設REITが旺盛な賃借需要や物件取得需要を含む良好な決算内容を発表しています。また、これらのREITは新規開発による外部成長にも注力しており、物件竣工前に多くのテナントを獲得しているため、今後の収益性の向上が期待されます。
- 個人向け倉庫セクターでは、新規供給が限定的な中、良好な不動産ファンダメンタルズがみられることから、引き続き賃料および稼働率の上昇が見込まれます。
- 学生向け賃貸住宅セクターについては、国内の学生および海外からの留学生の数が増加しており、旺盛な賃借需要を背景に良好な不動産ファンダメンタルズの継続が期待されます。

(次頁に続きます)

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。



豪州REIT 良好な決算内容を確認 オフィスや物流施設セクターで収益性の成長期待

- 豪州REITは全てのセクターで上昇し、同国の株式を上回って推移しました。
- オフィスセクターでは、シドニーおよびメルボルンで高い水準の賃料成長がみられ、このようなトレンドは今後も継続することが見込まれます。REITが保有する物件の平均稼働率は97%と高い水準を維持していますが、決算発表では多くの銘柄がさらなる稼働率の改善や、利益成長が期待できる旨を発表しています。
- 物流施設セクターでは、多くのREITが予想を上回る水準の2019年通年見通しを発表したことなどが、市場で好感されました。
- 賃貸住宅セクターでは、金融機関による融資基準の厳格化に伴ない物件取引高が減少しています。当四半期の後半にかけては、緩和的な金融政策への期待が高まったことなどを背景に、REIT価格は幾分反発しました。
- 商業施設セクターでは、Eコマースの影響による投資家センチメントの悪化などから、REIT価格は軟調に推移しました。しかし、決算内容は安定的で、REITによる2018年通年の利益成長率は、2017年の水準を上回っています。また、一部の商業施設REITでは、ポートフォリオの質の向上を目的に保有物件の売却や再開発を積極的に行なっていることから、今後の収益性の改善が期待されます。



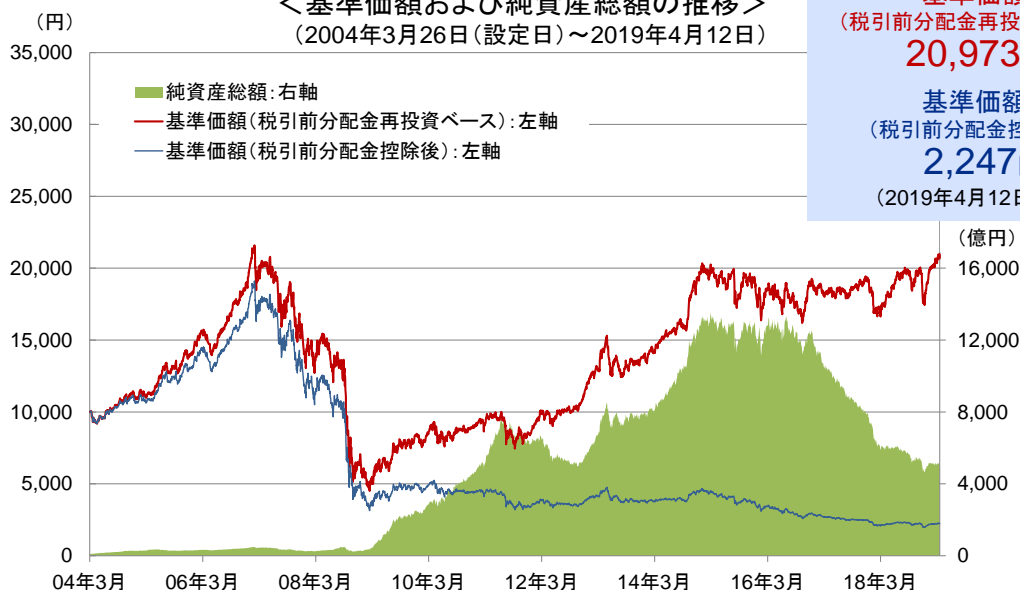
J-REIT オフィスセクターのファンダメンタルズは更に改善 ホテルセクターは短期的な需要増を好感

- オフィスセクターは引き続き好調で、東京都心5区のオフィス市場の3月の平均空室率は1.8%未満に低下し、平均賃料は前年同月比約7%上昇しました。
- 地方都市のオフィスにおいても、限定的な新規供給などを背景に、空室率は過去数年間の最低水準にまで低下しています。より優良なオフィスへの移転ニーズや、オフィススペースの拡張ニーズは依然として底堅く、東京のみならず福岡、大阪、仙台において新規成約面積の水準は堅調です。
- 物流施設セクターでは、関東および大阪で新規物件のテナント誘致が順調に進んでおり、空室率が低下しています。
- ホテルセクターでは、インバウンド需要のさらなる増加期待、東京における新規供給の一服、長いゴールデンウィーク、およびラグビーワールドカップの開催などを背景に、短期的な内部成長見通しが改善したことが市場に好感されています。

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。

設定来の運用状況

＜基準価額および純資産総額の推移＞
(2004年3月26日(設定日)～2019年4月12日)



基準価額
(税引前分配金再投資ベース)
20,973円

基準価額
(税引前分配金控除後)
2,247円
(2019年4月12日現在)

＜分配金実績 (1万口当たり、税引前)＞

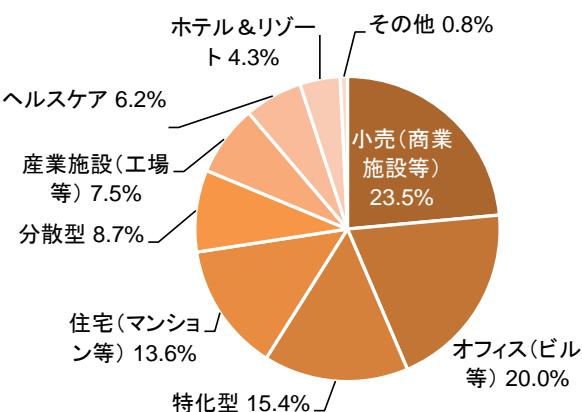
04年7月～ 05年7月	05年8月～ 06年4月	06年5月～ 07年10月	07年11月～ 09年2月	09年3月～ 09年8月	09年9月～ 11年9月	11年10月～ 16年12月	17年1月～ 18年1月	18年2月～ 19年4月
40円/月	50円/月	60円/月	100円/月	80円/月	70円/月	60円/月	40円/月	25円/月

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したのとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

＜ポートフォリオの概況＞
(2019年3月末時点)

不動産投信 セクター別比率

不動産投信 組入上位10銘柄 (銘柄数81銘柄)



銘柄名	国	セクター	比率
1 PUBLIC STORAGE パブリック・ストレージ	アメリカ	特化型	4.95%
2 AVALONBAY COMMUNITIES INC アバロンベイ・コミュニティーズ	アメリカ	住宅(マンション等)	4.95%
3 SIMON PROPERTY GROUP INC サイモン・プロパティーズ・グループ	アメリカ	小売(商業施設等)	4.57%
4 EQUITY RESIDENTIAL-REIT エクイティ・レジデンシャル	アメリカ	住宅(マンション等)	4.50%
5 SCENTRE GROUP センターグループ	オーストラリア	小売(商業施設等)	3.49%
6 VENTAS INC ベンタス	アメリカ	ヘルスケア	3.26%
7 REGENCY CENTERS CORP リージェンシー・センターズ	アメリカ	小売(商業施設等)	2.76%
8 BOSTON PROPERTIES INC ボストン・プロパティーズ	アメリカ	オフィス(ビル等)	2.74%
9 LINK REIT リンク・リート	香港	小売(商業施設等)	2.69%
10 VORNADO REALTY TRUST ボルナド・リアルティーズ・トラスト	アメリカ	オフィス(ビル等)	2.54%

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※数値は四捨五入しておりますので100%と異なる場合があります。

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。
 ※銘柄名は日興アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称とは異なる場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

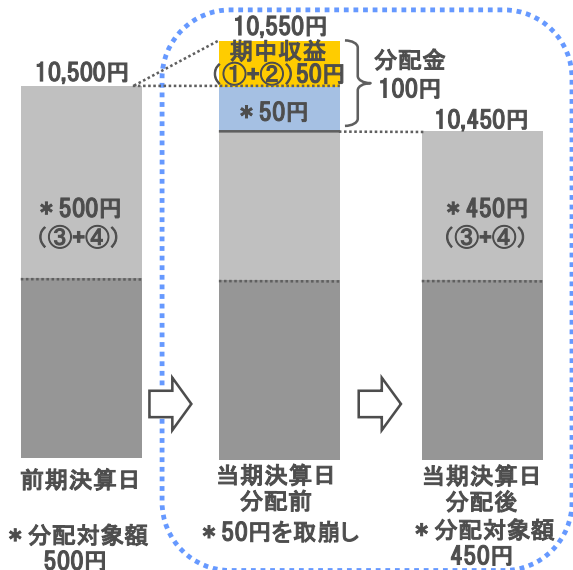
投資信託で分配金が支払われるイメージ



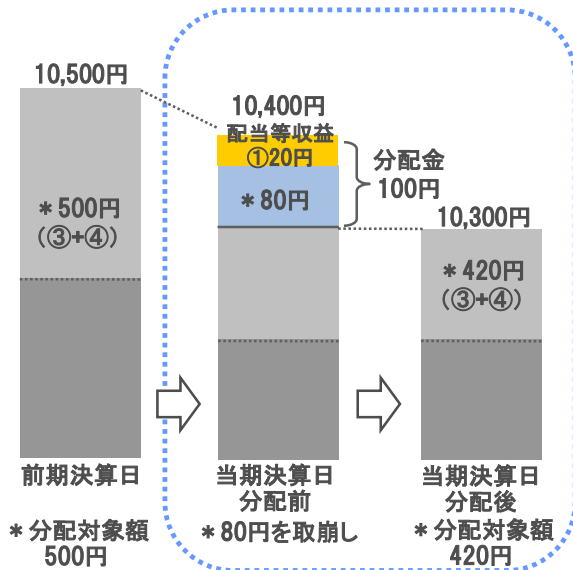
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

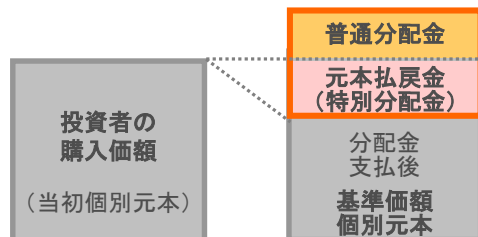


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

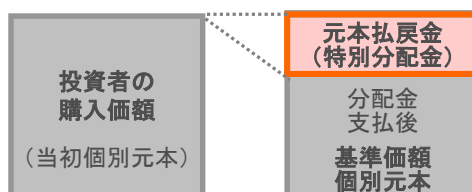
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■お申込みメモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／不動産投信
購入単位 : 販売会社が定める単位
※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間 : 無期限(2004年3月26日設定)
決算日 : 毎月5日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日 : 販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
・ニューヨーク証券取引所の休業日
・ニューヨークの銀行休業日
・オーストラリア証券取引所の休業日
換金代金 : 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時の基準価額に対し $3.24\% * (\text{税抜}3\%)$ 以内
*消費税率が10%になった場合は、 3.3% となります。
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 : ありません。

信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用(信託報酬) : ファンドの日々の純資産総額に対し $年率1.62\% * (\text{税抜}1.5\%)$

*消費税率が10%になった場合は、 1.65% となります。

その他の費用・手数料 : 監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社 : ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー
受託会社 : みずほ信託銀行株式会社
販売会社 : 販売会社につきましては下記にお問合せください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ]www.nikkoam.com/
[コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

コールセンター : 0120-25-1404

受付時間 午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く

■お申込みに際しての留意事項

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様には「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

1. 世界各国の上場不動産投信(REIT)を中心に投資を行ない、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざします。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
3. ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーが運用を担当します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み



投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○	○	○
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○	○	○
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○	○
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○	○	○
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○	○	○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○	○	○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○	○
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○	○	○
株式会社SMB C信託銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○	○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○	○	○
株式会社大垣共栄銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○	○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○	○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○	○	○
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○	○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○	○	○
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○	○	○
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○	○
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○	○	○
恒東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○	○	○
株式会社さらば銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	○
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○	○	○
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○	○	○
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○	○
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○	○	○
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○	○
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○	○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○	○	○
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○	○	○
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	○
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	○
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	○
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○	○	○
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○	○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	○
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○	○	○
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○	○	○
とちぎんT T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○	○	○
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○	○	○
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	○
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○	○	○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	○
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○	○	○
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○	○	○
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○	○	○
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○	○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	○
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○	○	○
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○	○	○
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○	○
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○	○	○
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○	○
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	○
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○	○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○	○	○
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○	○	○
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様には「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。